特定非営利活動法人　東京都中高年福祉推進員協会定款

第１章　　総　　則

（名　称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人　東京都中高年福祉推進員協会という。（略称を「特定非営利活動法人　東京都中推協」という。）

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を東京都港区新橋二丁目２０番１５号新橋駅前ビル１号館６０１号室に置く。

（目　的）

第３条　この法人は、広く一般市民を対象として、中高年齢者のライフプラン（経済、健康、生きがい、キャリア開発など）に関する講師・相談員の派遣、研修会・講演会の企画・開催、レクリエーションによる心身の健康増進、機関紙の発行などにより、中高年齢者の福祉の向上と社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
(2) 社会教育の推進を図る活動
(3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
(4) 情報化社会の発展を図る活動
(5) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
(6) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業の種類）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

(1) 中高年齢者のライフプラン（経済、健康、生きがい、キャリア開発など、以下同じ）に関する講師派遣事業及び相談員派遣事業
(2) 中高年齢者のライフプランに関する研修会事業及び講演会事業
(3) 中高年齢者の職業能力の開発又は雇用機会の拡充並びに起業の支援事業
(4) 中高年齢者の健康増進事業
(5) 中高年齢者のライフプランに関する調査研究事業
(6) 中高年齢者のライフプランに関する広報事業
(7) その他、この会の目的達成のために必要な事業

第２章　　会　　員

（会員の種別）

第６条　この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正 会 員　この法人の目的に賛同して入会した個人
(2) 特別会員　この法人の目的に賛同して入会した団体

（入　会）
第７条　会員の入会については、特に条件は定めない。
2　会員として入会しようとする者は、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとする。
3　会長は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
4　会長は、第２項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって、本人にその旨通知しなければならない。

（入会金および会費）
第８条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）
第９条　会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。
(1) 退会届を提出したとき
(2) 正会員が死亡し、若しくは失踪宣告を受けたとき、又は特別会員である団体が消滅したとき
(3) １年以上会費を滞納したとき
(4) 除名されたとき

（退　会）
第10条　会員は、会長が別に定める退会届けを会長に提出して、任意に退会することができる。

（除　名）
第11条　会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。
(1) この定款に違反したとき
(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
2　前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

（拠出金品の不返還）
第12条　既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は、返還しない。

第３章　役　員　等

（種別及び定数）
第13条　この法人に、次の役員を置く。
(1) 理　事　　３名以上15名以内
(2) 監　事　　１名以上２名以内
2　理事の内、１名を会長、５名以内を副会長とする。

（選任等）
第14条　理事及び監事は、総会において選任する。
2　会長、副会長は、理事の互選とする。
3　役員の内には、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が、役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
4　法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
5　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

（職　務）
第15条　会長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
2　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
3　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
4　監事は、次に掲げる職務を行う。
(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
(2) この法人の財産の状況を監査すること。
(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
(4) 前号の報告をするために、必要がある場合には、総会を招集すること。
(5) 理事の業務執行の状況又は、この法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

（任期等）
第16条　役員の任期は、2年間とする。ただし、再任を妨げない。再任は、5期を限度とする。
2　補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残任期間とする。
3　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）
第17条　理事又は監事の内、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解　任）
第18条　役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。
(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められたとき。
(2) 職務上の義務違反、その他、役員としてふさわしくない行為があったとき。
2　前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

（報酬等）
第19条　役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で、報酬を受けることができる。
2　役員には、その職務を遂行するために要した費用を、弁償することができる。
3　前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第4章　会　議

（種　別）
第20条　この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。
2　総会は、通常総会及び臨時総会とする。

（総会の構成）
第21条　総会は、正会員をもって構成する。

（総会の権能）

第22条　総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更
(2) 解散及び合併
(3) 会員の除名
(4) 事業計画及び予算並びにその変更
(5) 事業報告及び決算
(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
(7) 入会金及び会費の額
(8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）
(9) その他、新たな義務の負担及び権利の放棄
(10) 解散における残余財産の帰属
(11) 事務局の組織及び運営
(12) その他、運営に関する重要事項

（総会の開催）

第23条　通常総会は、毎年1回開催する。

2　臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
(2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
(3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の招集）

第24条　総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、会長が招集する。

2　会長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3　総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも10日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第25条　総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）

第26条　総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ、開会することはできない。

（総会の議決）

第27条　総会における議決事項は、第24条第3項の規定によって、あらかじめ通知した事項とする。

2　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）

第28条　各正会員の表決権は平等なものとする。

2　やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3　前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）

第29条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　正会員数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

（理事会の構成）

第30条　理事会は、理事をもって構成する。

（理事会の権能）

第31条　理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他、総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

（理事会の開催）

第32条　理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1)　会長が必要と認めたとき

(2)　理事総数の2分の1以上から、理事会の目的である事項を記載した書面により、招集の請求があったとき

（理事会の招集）

第33条　理事会は、会長が招集する。

2　会長は、前条第2号の場合には、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（理事会の議長）

第34条　理事会の議長は、会長がこれにあたる。

（理事会の議決）

第35条　理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によって、あらかじめ通知した事項とする。

2　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（理事会の表決権等）

第36条　各理事の表決権は、平等なものとする。

2　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。

3　前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（理事会の議事録）
第37条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)　日時及び場所
(2)　理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること
(3)　審議事項
(4)　議事の経過の概要及び議決の結果
(5)　議事録署名人の選任に関する事項
2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２名が、記名押印又は署名しなければならない。

第５章　資　産

（構　成）
第38条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
(1)　設立当初の財産目録に記載された資産
(2)　入会金及び会費
(3)　寄付金品
(4)　財産から生じる収益
(5)　事業に伴う収益
(6)　その他の収益
（区　分）
第39条　この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産のみとする。

（管　理）
第40条　この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第６章　会　計

（会計の原則）
第41条　この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

（会計区分）
第42条　この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計のみとする。

（事業年度）
第43条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

（事業計画及び予算）
第44条　この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）
第45条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ、収益費用を講ずることができる。
2　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予算の追加及び更正）

第46条　予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第47条　この法人の事業報告書、活動計画書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2　決算上余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（臨機の措置）

第48条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入その他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第49条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

2　この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

（解　散）

第50条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1)　総会の決議
(2)　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
(3)　正会員の欠亡
(4)　合併
(5)　破産
(6)　所轄庁による設立の認証の取消し

2　前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3　第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第51条　この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した他の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

（合　併）

第52条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章　公告の方法

（公告の方法）

第53条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

但し、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告についてはこの法人のホームページに掲

載して行う。

第9章　事　務　局

（事務局の設置）

第54条　この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2　事務局には、事務局長、事務局次長及び必要な職員を置く。

（職員の任免）

第55条　事務局長、事務局次長及び職員の任免は、会長が行う。

（組織及び運営）

第56条　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第10章　雑　則

（細　則）

第57条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長がこれを定める。

附　則

1　この定款は、令和2年6月27日から施行する。

2　この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。

3　この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成16年5月31日までとする。

4　この法人に、顧問並びに相談役を置くことができる。

(1) 顧問および相談役は、理事会で推薦する。

(2) 顧問および相談役は、この理事会の諮問応じて、適切な助言並びに相談に応ずるものとする。

5　この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から翌年3月31日までとする。

6　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

7　この法人の設立当初の入会金および会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金　　正会員　　3千円　特別会員　5千円

(2) 年会費　　正会員　　7千円　特別会員 1口1万円（1口以上）

8　この定款は、令和6年6月16日から施行する。

9　この定款は、令和7年3月1日から施行する。

10　この定款は、令和7年7月1日から施行する。

別表　（省略）

別表

設立当初の役員

役職名	氏名
会長	寺井　健二
副会長	佐藤　征義
副会長	羽賀　正治
副会長	疋田　卓三
副会長	山住　梧二
副会長	山本　優
理事	小関　隆康
理事	石井　潔
理事	石堂　清三
理事	伊藤　洋
理事	今井　由美子
理事	加藤　泰正
理事	窪　宏太郎
理事	小島　明子
理事	坂詰　真一
理事	富田　隆史
理事	西村　道子
理事	新田　良昭
理事	乗本　武
理事	広瀬　晶子
理事	福田　昭三
理事	皆川　弘
理事	宮崎　雄二
理事	村田　嘉一
理事	阿佐　進
理事	森中　靖雄

以上